

# 令和2年度事務事業の見直しについて

(検討状況報告 <会議取りまとめ案>)

令和2年5月  
事務事業シフト会議

# 目 次

1	位置付け	1
2	新型コロナ対策の取組状況	2
3	目的	5
4	事務事業の考え方	6
4	令和2年度事業の見直し候補（案）	8
5	事務事業の見直しと連動した、今後の具体的取組み	<b>10</b>
6	新型コロナに対応した今後の戦略	<b>12</b>
7	今後の進め方（スケジュール）	<b>13</b>

## ◆位置付け

- ◇本報告は、令和2年4月臨時会における議論を踏まえ、副知事と担当3部長をメンバーとする「事務事業シフト会議」において、「現時点の考え方」を取りまとめたもの。
- ◇既に見直しを行った事務事業以外は、今後、本報告をもとに議会でご議論いただくとともに、判断が必要な事務事業については、国や市町村、各種団体など関係機関等との調整を開始する。
- ◇本報告の取りまとめ後に事業の見直し等の判断を行うものについては、適宜、議会に報告し、ご意見をいただく。
- ◇今後、議会でのご議論や、新型コロナウイルス（以後、「新型コロナ」と言う。）の感染状況、さらには、国における新型コロナ対策の動きなどを踏まえ、最終的には、知事のもとで令和2年度の事務事業シフト（案）を取りまとめ、9月議会にお示しする予定。
- ◇また、組織・人員体制については、事務事業の見直しと並行して、随時、体制の充実を図るものとする。

※「事務事業の見直し」とは、今年度の休止や実施時期の変更、事業の縮小、更には大幅な事業の改編を言う。

## ◆新型コロナ対策の取組状況

◇本府において新型コロナの感染が確認（1月下旬）されて以降、「予備費の充当や5回の補正予算の編成」を行うとともに、「全庁的な応援体制の構築」を図るなど、感染拡大防止や経済活動の維持等に向けて、かつてない規模の対策を迅速に実施してきた。

### （1）補正予算対応

元年度	<b>予備費（2/21・3/27 専決）</b> <b>（1）感染症の拡大防止</b> （検査体制の整備、空床病床の確保 など）	1.3億円
	<b>6号補正（3/26 専決）</b> <b>（1）感染症の拡大防止</b> （児童養護施設等への衛生用品の配布、府有施設のキャンセル料補てん など） <b>（2）くらしと経済を支えるセーフティネットの強化</b> （緊急小口資金特例貸付、放課後等デイサービス支援 など）	35億円
2年度	<b>1号補正（3/26 専決）</b> <b>（1）感染症の拡大防止</b> （空床病床の確保、入院医療費等の公費負担、医療機器等の整備 など） <b>（2）くらしと経済を支えるセーフティネットの強化</b> （府立支援学校等の臨時休業に伴う学校給食費負担 など）	39億円
	<b>（4/7～） 大阪府 緊急事態措置</b>	
	<b>2号補正（4/8 専決）</b> <b>（1）感染症の拡大防止</b> （軽症者等の宿泊施設・空床病棟の確保、医療機関への衛生用品等の供給 など）	116億円
	<b>3号補正（4/14 専決）</b> <b>（1）感染症の拡大防止</b> （デリバリーサービスによる外出自粛促進） <b>（2）くらしと経済を支えるセーフティネットの強化</b> （児童生徒等への学習支援、高齢者等見守り支援 など）	26億円
	<b>4号補正（4/27 議決）</b> <b>（1）感染症の拡大防止</b> （感染症患者受入れ体制の整備、人工呼吸器、簡易陰圧装置等の施設改修 など） <b>（2）くらしと経済を支えるセーフティネットの強化</b> （中小企業等の資金繰りの支援、休業要請支援金 など）	4,154億円

# ◆新型コロナ対策の取組状況

## 【新型コロナ感染拡大防止、府民のいのちとくらしを守る取組み（実績）】

### ■感染症の拡大防止

#### ①いのちを守る医療提供体制の整備

- 新型コロナウイルス感染症患者受入れ体制の整備
- 人工呼吸器、簡易陰圧装置等の施設改修
- 新型コロナウイルス対応状況管理システムの導入
- 医療提供体制の整備（帰国者・接触者相談センター、入院フォローアップセンターの設置等） 等
- 医師及び看護師、病床の確保
- 新型コロナウイルス感染症患者に携わる医療従事者への支援
- 軽症者等の宿泊施設への受入れ

#### ②感染拡大の防止と収束に向けた取組み

- 公立学校、幼稚園等における衛生用品の確保
- 予防、まん延防止に向けた取組み（イベントの中止等）
- コロナ収束後に向けたイベント等のクラスター対策準備
- 外出自粛要請の促進（デリバリー補助等） 等

### ■くらしと経済を支えるセーフティネットの強化

#### ①生活とくらしを守り、安全・安心の確保

- 子どもたちへの学習支援及び学びの機会の確保（図書カードの配布）
- 学校等の臨時休業期間中の子どもの学習支援・見守り強化（SNS（LINE）相談等）
- 住宅を失うおそれのある生活困窮者等への支援
- 安全・安心な住環境の確保（府営住宅の提供等）
- 府民への情報提供、発信の充実
- 個人向け緊急小口資金等の特例貸付
- 高齢者、障がい者等の見守り支援、DV被害者等への支援
- 税制面でのセーフティネットの確保 等

#### ②雇用の維持と事業の継続

- 中小事業者等への資金繰りの支援
- 中小企業への相談体制の強化
- 非常勤職員の緊急雇用
- 休業要請支援金（府・市町村共同実施）
- 商店街の感染症対策支援
- 労働者に対する相談支援、失業者に対する就職支援 等

## ◆新型コロナ対策の取組状況

### (2) 全庁的な応援体制

- 新型コロナ対策に全庁挙げて取組むため、部局横断的に危機管理室、健康医療部へ**約140名**の応援職員を投入。さらに、各部局においても、既存の事務事業の見直し等により、新型コロナ対策業務へ人員をシフト。

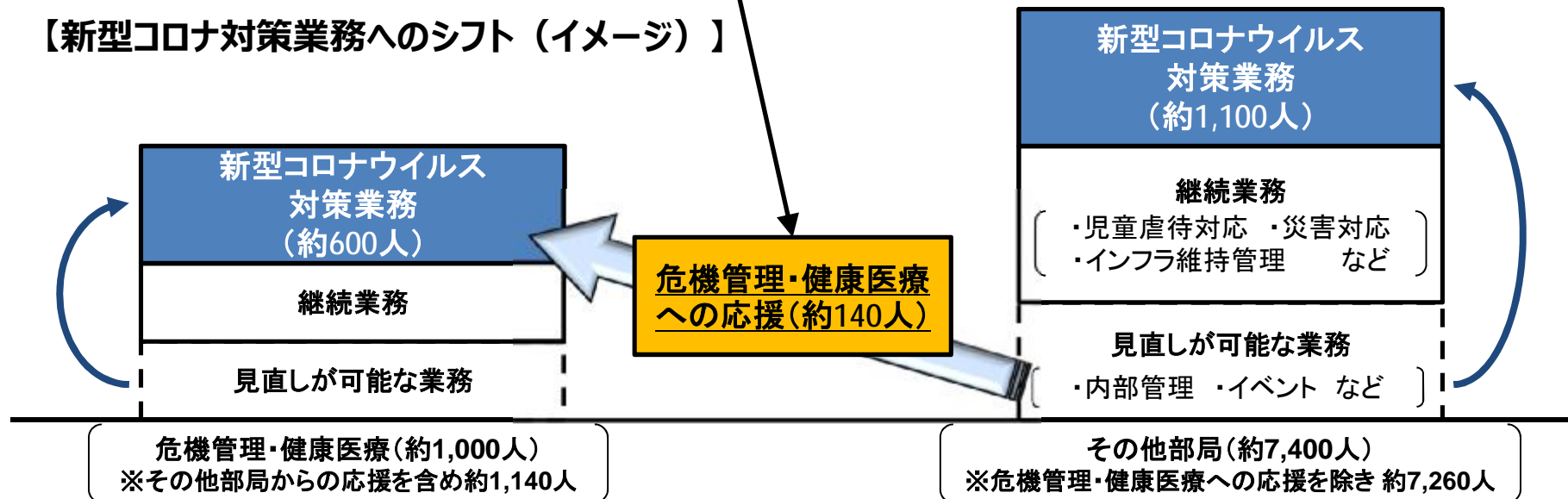
#### 《危機管理室・健康医療部への応援》

- 感染症対策チーム（約60名）
  - 保健所（約30名）
  - 宿泊施設担当（約35名）
- など

#### 《その他部局におけるコロナ対策業務》

- 休業要請支援（約250名）
  - コロナスワットチーム（約45名）
- など
- ※今後、中小企業休業要請外支援金（仮称）にも人員のシフトを検討

#### 【新型コロナ対策業務へのシフト（イメージ）】



## ◆ 目的

- ◇我が国が経験したことのない、国難とも言える新型コロナの感染拡大に対して、府民や事業者をはじめとする関係機関の協力のもとでその抑え込みに全力で取り組んだ結果、感染者が減少するなど一定の効果が現れつつある。
- ◇しかしながら、経済活動を徐々に再開することに伴い、第2波、第3波の到来が想定されることから、長期的な視点で新型コロナ対策に取り組んでいく必要があり、府民のいのちを守ることとあわせて、くらしや経済活動をしっかりと支えることに最大限の力を注がなければならない。
- ◇また、新型コロナの拡大によって、これまで当たり前であった日常生活や経済活動、働き方について、様々な課題が浮き彫りになってきており、「徹底した行動変容（新しい生活様式）」が求められている。
- ◇このような観点から、令和2年度当初で編成した事務事業や組織・人員体制について、緊急避難的に見直しを行い、新型コロナ対策へのシフトを行うとともに、新たな取り組みの方向性を示すこととする。

- ◆ 5月議会において、「本報告」を提示。今後、議会のご議論や、新型コロナの感染状況、さらには国における新型コロナ対策の動きなどを踏まえ、夏までに「成案化」を図る。
- ◆ 9月議会に向けて、新型コロナを踏まえた「令和2年度府政運営の基本方針」の改定等を行うとともに、組替え予算を提案する予定。

## 【令和2年度府政運営の現時点の方向】

### (1) 新型コロナの感染拡大を防止し、府民のいのちを守り、くらしと経済活動を支える

○新型コロナを早期に収束させ、深刻な影響が生じている府民生活や経済活動を回復軌道に乗せるための対策を積極的に実施する。

- ・検査・医療体制の整備・強化対策
- ・府民生活を支えるセーフティネット対策、府民の安全安心に関わる事業
- ・経済の立て直し、経済活動の維持に必要な事業
- ・反転期を見据えた即効性のある取組み 等

### (2) 新しい生活様式を見据えた、令和2年度当初事業の転換の検討

○令和2年度当初で措置された事務事業のうち、今般の新型コロナを踏まえて、新しい生活様式に対応した組み換えを行う。

- ・新型コロナを踏まえた新たな教育環境の整備
- ・府民の安全安心に関わる事務事業
- ・経済の維持に必要な事務事業
- ・その他、今年度に必ず実施しなければならない事業 等

### (3) 新型コロナ対策に財源・人的資源をシフトするため、令和2年度当初事業について緊急避難的な見直し

○新型コロナに注力をするにあたり、感染拡大リスクの高い事務事業や、必ずしも今年度を実施する必要のない事務事業などについて見直しを行う。

- ・新型コロナの影響により、現時点で実施が困難など当初スケジュールの見直しが必要な事務事業
- ・新型コロナの感染拡大防止や新しい生活様式の観点から、実施を見わせることが適当な事務事業
- ・事業の緊急避難的な見直しを行っても、府民生活等に重大な影響が生じない事務事業 等

◆限られた財源・人的資源を新型コロナへシフトするため、令和2年度事業について見直しを実施。

◆併せて、実施する既存事業についても、新しい生活様式を踏まえた事業スキームへ変更。



## 【事務事業シフト（見直し）の方向】

### ■前提

- ◇既に予定している事業の必要性そのものを見直すものではなく、新型コロナ対策に財源や人的資源を最大限投入するため、緊急避難的に見直しを行うもの。
- ◇見直しを行った事務事業については、新型コロナの収束状況や新しい生活様式を踏まえる必要があるが、基本的には、令和3年度に改めて実施を検討する。
- ◇なお、今回検討を行う事務事業は、あくまでも事務事業シフト会議の案であり、今後の検討において見直しを行うこともあり得る。

### ■基本的考え方

**新型コロナ対策に集中的・重点的に取組みを進めるため、以下の項目に該当する事務事業は、原則として見直しを行う。ただし、府民の安全・安心に関わるものやセーフティーネット対策等は継続して実施する。**

- ① 3密対策に課題があり、感染リスクが高いと考えられる事務事業
- ② 新型コロナ感染拡大以前の社会経済情勢を前提としており、事業実施の前提が大きく変化したことで、事業効果が見込めない事務事業
- ③ 関係機関の動向等により、事業実施が困難な事務事業
- ④ 府庁の業務改善などのうち、緊急を要しない事務事業（テレワークなど新しい生活様式への転換を除く）
- ⑤ その他、スケジュール変更などが可能な事務事業

# ◆令和2年度事業の見直し候補（案）《令和2年5月20日時点》

## （1）見直し事業候補一覧（主なもの）

- |                                     |                                     |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| ○2025年日本万国博覧会推進事業（6月BIE総会、ドバイ博PR活動） | ○環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業             |
| ○外国人材受入環境整備推進事業                     | ○都市緑化を活用した猛暑対策事業                    |
| ○パソコン一斉シャットダウンシステム構築事業              | ○堺第7－3区管理事業（護岸現況調査委託等）              |
| ○咲州庁舎改修工事（高層階の環境整備等）                | ○大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業              |
| ○税務システム事業                           | ○箕面森町土地区画整理事業（動植物調査）                |
| ○OsakaFree Wi-Fi設置促進事業              | ○港湾振興費（クルーズ客船誘致、ポートセールス）            |
| ○水と光とみどりのまちづくり推進事業（特殊機能付加新船建造支援）    | ○道路橋りょう等調査費（大阪府交通流動将来予測）            |
| ○ウェルカム大阪おもてなし事業                     | ○財産管理事業（道路・河川等の計画的境界確定）             |
| ○トラベルサービスセンター運営負担金                  | ○マンション管理適正化、再生推進事業                  |
| ○大阪周遊促進事業                           | ○福祉のまちづくり推進事業（鉄道駅バリアフリー推進事業）        |
| ○高校生等海外進学支援事業                       | ○福祉のまちづくり推進事業（ホテル等におけるバリアフリー情報公表推進） |
| ○日本万国博覧会記念公園管理事業                    | ○近つ飛鳥博物館・風土記の丘運営事業（来訪者緊急対策事業）       |
| ○ギャンブル依存症対策に係る海外先進事例調査事業            | ○医療的ケア通学支援                          |
| ○砂川厚生福祉センターPCB廃棄物処理事業               | ○中学生学びチャレンジ事業                       |
| ○外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業              | ○学習環境改善事業（夏・トイレ分）                   |
| ○健康寿命延伸プロジェクト事業費（セミナー等）             | ○学校施設設備緊急改修事業（特別教室、体育館の工事）          |
| ○中小企業新事業活動促進支援事業（なにわマーケティング大学）      | ○府立学校施設長寿命化整備事業                     |
| ○ものづくり企業販路開拓支援事業（プロモーションツール制作）      | ○警察署協議会運営費                          |

※上記は見直しの方向で検討している事務事業。ただし、今後、関係機関等との調整が必要なものもある。

## (2) 成案化までに判断する事業候補一覧 (主なもの)

- |                                      |                    |
|--------------------------------------|--------------------|
| ○副首都推進本部会議等運営負担金                     | ○海外トッププロモーション事業    |
| ○880万人訓練                             | ○鉄道地震防災対策事業        |
| ○2025年日本万国博覧会推進事業 (11月BIE総会、パビリオン関係) | ○可動式ホーム柵整備事業       |
| ○御堂筋オータムパーティー関連事業                    | ○りんくうタウン事業費 (維持管理) |
| ○御堂筋イルミネーション事業                       | ○学習環境改善事業 (冬・トイレ分) |
| ○大阪マラソン                              | ○府立学校施設長寿命化整備事業    |
| ○社会福祉法人等の指導監査事業                      | ○監査等業務委託事業         |
| ○共に生きる障がい者展                          |                    |

※上記は、現時点で見直し等の判断は行っていないが、成案化までにこれを行う必要のある事務事業

## (3) その他 (今後、事務事業シフトの検討を進める中で、部局と調整が必要となる事業)

◆なお、上記以外にも、必要に応じて、事務事業の見直しを行う。

# ◆事務事業の見直しと連動した、今後の具体的取組み

## (補正予算)

◇緊急事態宣言の延長決定を踏まえ、感染拡大防止と社会経済活動を両立し、医療面・経済面から命を守る取組みについて、一般会計補正予算（第5号・第6号）案等を編成

### 5号補正予算 総額130億円

#### 1 感染症の拡大防止等

- 軽症者等の療養体制の確保 18億円
- 府有施設の休館等に伴う対応 3.2億円
- 介護施設等における感染症拡大防止対策 2.9億円
- 医療従事者への支援（新型コロナウイルス助け合い基金）30億円

54億円

#### 2 くらしと経済を支えるセーフティネット強化

- 福祉施設等への支援 5.0億円
- 学校の休業・再開に伴う対応 6.4億円
- 国産農林水産物への支援 25億円
- 個人向け緊急小口資金等の特例貸付 30億円
- 飲食店への換気設備等の導入支援 1.6億円

など

71億円

#### 3 危機を乗り越え未来をつくる

- 流行収束後の需要喚起等に向けた取組み

5億円

### 6号補正予算 総額300億円程度（検討中）

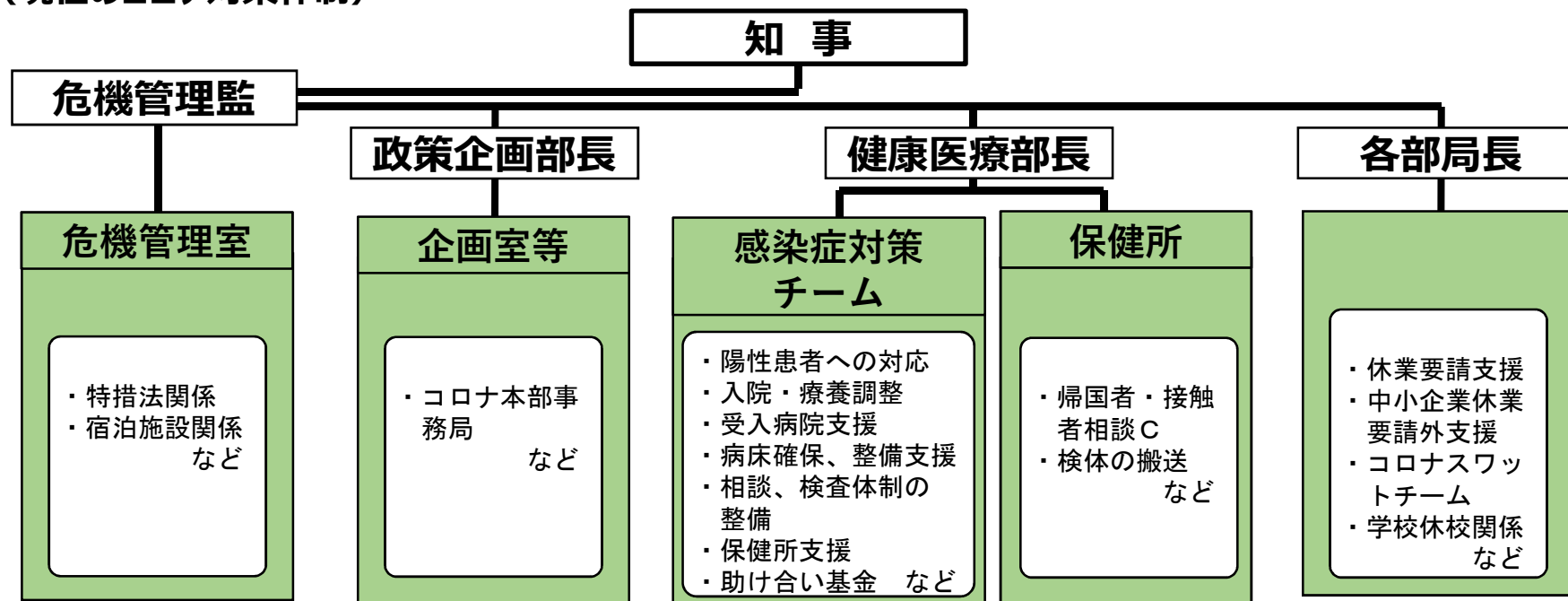
- 中小企業休業要請外支援金（仮称） 300億円程度
- オンライン授業の実施 数億円程度

⇒ 既存の事務事業の更なる見直しを行い、新型コロナ対策へ集中化・重点化あわせて、令和2年度事業について、新たな生活様式に合わせたスキームへ転換

## (組織人員体制)

- ◇新型コロナ対策は、全庁を挙げた応援体制を敷いて臨時的に対応してきたが、第2波、第3波を見据えた組織人員体制の構築が必要。
- ◇一方で、近年、激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ巨大地震に備えた対策など府民の安全・安心に係る対策も着実に実行していかねばならない。
- ◇このため、「新型コロナ対策」と「府民の安全・安心対策など今年度必ず実施しなければならない事務事業」の両方を実施できる組織・人員体制について、順次、検討していく。

### (現在のコロナ対策体制)



⇒ 新型コロナ対策及び通常業務の継続のための組織・人員体制を検討

## ◆新型コロナに対応した今後の戦略

- ◇新型コロナによって、府民のくらしや経済活動をはじめとした社会生活全般においてパラダイムシフトが起きており、今後、これらに対応した社会への変革が求められている。
- ◇新型コロナと共存しつつ、府民のいのちやくらしを守り、経済活動を支えるため、「新しい生活様式」への転換を図っていく必要がある。また、新型コロナとの共存を進めていく中においても、その後の大阪経済の再建に向けた対策も示していかなければならない。
- ◇このため、新型コロナとの共存やコロナ後の新しい社会を見据え、府政運営の基本方針に基づいて、早急に取り組むべき戦略を策定する。

### 【イメージ】

#### ◆感染症対策の充実


- 第2波、第3波に備えた検査・医療体制の整備
- 新たな感染症に備えた取組み 等

#### ◆大阪経済の立て直しに向けた対策

- 雇用の維持と事業の継続に向けた取組み
- 内外の消費需要を喚起する取組み（大阪経済の活性化対策） 等

#### ◆新型コロナとの共存社会を見据えた対策

- 新しい生活様式を取り入れた社会経済活動の構築に向けた取組み
- デジタル・トランスフォーメーションの加速化に向けた取組み 等
  - ・ICT環境の整備（通信機器の導入やサイバーセキュリティ対策等）
  - ・ICT等を活用したリモート化やデジタル化の推進（テレワークや遠隔教育等）



**短期的な戦略を策定し、大阪の再生と成長に取り組んでいく**

## ◆今後の進め方（スケジュール）

- ◇本報告をスタートとし、各部局において関係機関との調整を開始。新たな体制を整えたうえで、議会のご意見をいただきながら、夏ごろに最終的な事務事業シフト（案）の策定を行う。
- ◇9月議会に令和2年度の府政運営の基本方針と、必要に応じて組替え補正予算を提出予定。
- ◇あわせて、新型コロナに対応した短期的な戦略を策定する。

5月	6月			7月			8月			9月	
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬		
「令和2年度事務事業の見直し（検討状況報告）」の公表	◆各部局において関係団体との調整を開始						・事務事業シフト（案） 公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略（素案）の公表</li> <li>・新型コロナに対応した今後の組替え予算（案）の作成</li> <li>・府政運営の基本方針の改定</li> </ul>			・9月議会（前半）開会
	◆6月中に判断が必要な事業の見直しの判断			◆7月中に判断が必要な事業の見直しの判断							
	※見直し状況について、適宜、議会へ報告										
	◆新型コロナに対応した今後の戦略										
	◆新型コロナに係る組織人員体制は、随時、整備を行う										